



# 東京外国語大学 財務レポート

2017(平成29)年度決算報告



TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

挨拶

21世紀に入り、国内市場と海外市場の境目がなくなり、国境を越えて人と物が大規模に移動するなど、世界のあらゆる地域の経済・社会・文化がグローバル化という潮流に巻き込まれている状況の中、物事の全体像を地球規模で捉え、的確な判断を下す俯瞰的視野を持つ「グローバル人材」の育成が、産官学の各方面から唱えられています。

江戸末期の安政4年(1857年)、幕府によって洋学の研究・教育施設として設置された蕃書調所に、東京外国語大学はその起源を持ちます。爾来、明治6年(1873年)の東京外国語学校の建学、明治30年(1897年)の高等商業学校附属外国語学校としての創立、昭和24年(1849年)の新制大学としての発足など、近代的な教育機関として様々な変遷をたどりながら、本学は百五十年を超える歴史の中で一貫して「グローバル人材」の育成を行い、国際社会に輩出してきました。

平成28年度よりスタートした第三期中期目標期間において、全国86国立大学はそれぞれの機能強化の方向性を明確化するために、「運営費交付金」配分における重点支援枠として「3類型」のうち一つを選択することとなりました。本学は重点支援②の「強み・特色ある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進」する取組を行うことになり、その具体的な取組は、第三期中期目標期間において、総じて「4つの戦略」として明示化されています。すなわち、「日本発信力を備えた多言語グローバル人材の養成」、「世界と日本の問題解決に資する研究の推進」、「地球市民の共存・共生に寄与する社会貢献」、「ガバナンス強化による大学組織の効果的・効率的な運営」です。

これらの戦略に基づき本学は、平成26年度に採択された文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業(タイプB)」で「世界から日本へ、日本から世界へ—人と知の循環を支えるネットワーク中核大学—」構想を推進しており、また新規事業を平成27年度から毎年度採択されている「大学の世界展開力強化事業」において、平成29年度はロシア連邦の6大学との交流事業を開始するなど、グローバル人材育成を各方面で推進しています。

研究の分野では、平成29年4月に「現代アフリカ地域研究センター」を新設しました。21世紀に入りアフリカ地域の政治経済的重要性の認識が共有されつつある中で、我が国におけるアフリカ研究の基盤はまだまだ脆弱といえます。本センターでは、長年本学で培われてきたアフリカ研究の実績を基とし、国内外のアフリカ研究ネットワークの拠点機関としてアフリカの諸問題の解決に寄与していくことを目指しています。

最後に、本学にとって最も大きな収入源である運営費交付金は、国民の皆様の税金を原資としております。また、学生の皆様に納付していただく授業料や入学料も運営費交付金に次いで大きな経営資源となっているほか、各種補助金や個人・企業等からの寄附金、受託研究費など、様々な関係者からのお力添えにより本学は成り立っております。この財務レポートは、本学を支えていただいている皆様に対して、本学の活動を財務という側面からご理解いただくために作成した資料です。本資料をご覧のうえ、本学の現状へのご理解を賜り、今後の発展にご協力いただけましたら幸いです。

国立大学法人東京外国語大学

学長 立石博高



## 目次

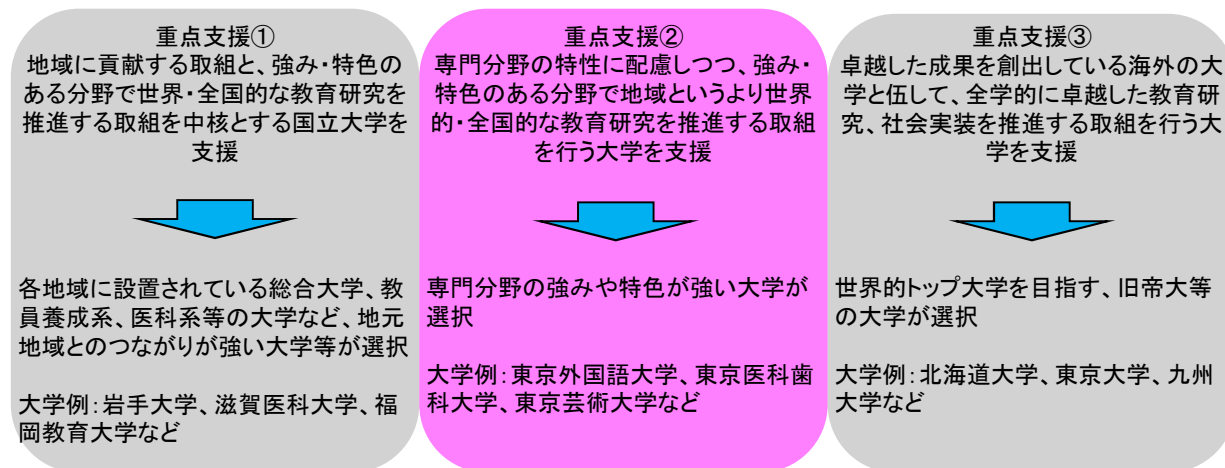
I	平成29年度における本学の特筆すべき事項	1
II	貸借対照表	
	貸借対照表の概要	7
	主な増減内容	8
III	損益計算書	
	損益計算書の概要	9
	主な増減内容	10
IV	利益と利益処分について	11
V	本学を支える財政基盤	
	国からの収入	12
	自己収入	13
	外部資金	14
	本学の活動に要した主な経費の推移	16
	本学の主な資産	20
VI	附属資料	
	貸借対照表	22
	損益計算書	24
	キャッシュ・フロー計算書	25
	業務実施コスト計算書	26
	平成29年度決算報告書	27

## I 平成29年度における本学の特筆すべき事項

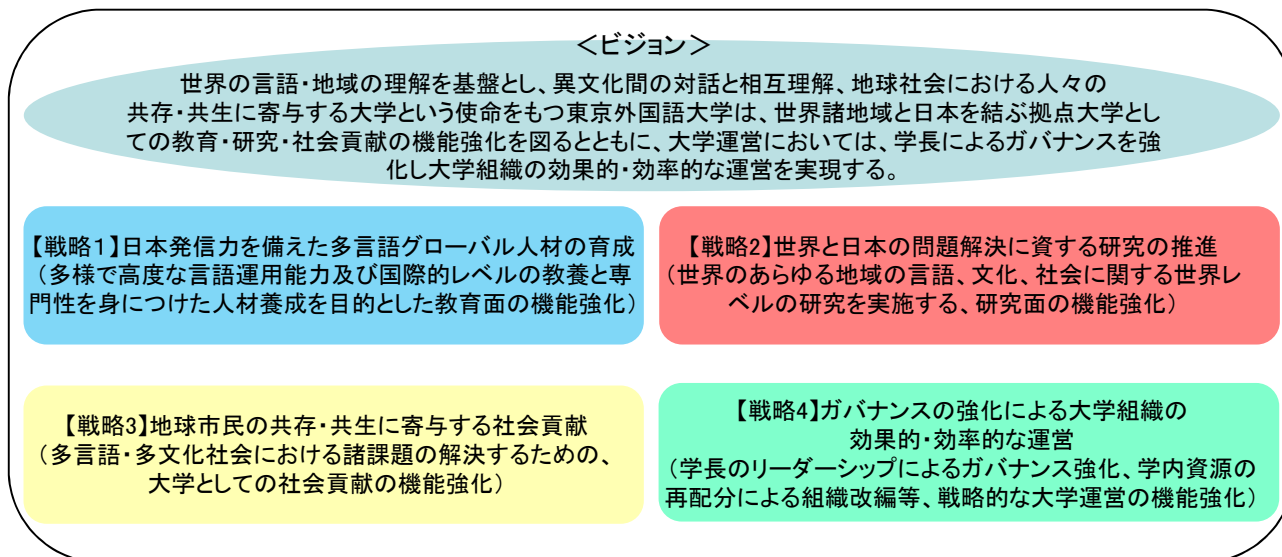
第三期中期目標期間が平成28年度よりスタートしました。第三期は、平成16年度の法人化以来、各国立大学が実施してきた改革を更に進め、それぞれの国立大学が有する強みや特色を最大限に活かしつつ、それらを自ら改善・発展させていく期間となります。平成28年度より新設された運営費交付金機能強化経費や、本学が獲得に努めた補助金等外部資金を財源として平成29年度に実施した特色ある事業をご紹介します。

### ○第三期中期目標期間における運営費交付金の配分方法と重点支援について

第三期中期目標期間においては、各国立大学法人の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、新たに3つの重点支援の枠組みが設けられました。各国立大学法人は、それぞれの機能強化の方向性や第三期を通じて重点的に取り組む内容等を踏まえ、この3つの枠組みから1つを選択して、改革の取組内容に応じた予算上の重点支援(=機能強化経費)を受けることになります。



本学は、このうち「重点支援②」を選択したうえで、第三期中期目標を踏まえた「ビジョン」を新たに策定し、その実現に向けた具体的な改革の方針を示すため、以下の4つの「戦略」を掲げています。第三期においては、この戦略の下で具体的な取組を実施し、本学の機能強化を推進することになります。(詳細は次頁参照)



### ○機能強化促進係数による財源確保と再配分の仕組み

第三期中期目標期間においては、「機能強化促進係数による影響額」(各国立大学法人の運営費交付金から機能強化促進係数(本学は1%)によって拠出された財源)を基礎として、戦略ごとの達成状況に関する評価結果を踏まえ、当該影響額の70%~110%程度が各大学に対して再配分される仕組みが導入されました。戦略ごとの達成状況に関する評価にあたっては、各大学が独自に設定する評価指標(KPI)の内容等を中心に評価が実施されることになります。

## 〇4つの戦略に基づく各取組の実施について

第三期中期目標期間における本学の4つの戦略(前頁参照)のもとで、平成29年度に機能強化経費等を財源として実施した取組をいくつかご紹介いたします。

### 【戦略1】日本発信力を備えた多言語グローバル人材の養成

#### ・言語科目の充実

本学では28の専攻言語の他にも様々な言語の授業が開講されていますが、第三期中期目標期間においては本学で学ぶことのできる言語数を80まで増やすことを計画しています。平成29年度は、ウオライタ語、ジャワ語、アッサム語の授業を新たに開講するなど、計77の言語を教授しました。

#### ・「コンフリクト耐性」を持つ人材育成プロジェクト

紛争を経験した地域やニューヨークの国連本部などを訪れるスタディツアーや、メディア翻訳(中東をはじめ世界各地の現地メディアが報じたニュースを学生が翻訳し、専門家による校閲を受けたものをインターネットで公開する取組)等を通じ、拡大・深刻化する世界情勢の諸問題に対応できる「コンフリクト耐性」をもった人材の育成に取り組んでいます。

TUFSmedia @TUFS  
日本語で読む世界のメディア



### 【戦略2】世界と日本の問題解決に資する研究の推進

#### ・国際日本研究の推進

ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院など、本学とCAAS(アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム)を構成する海外の4大学から、前年度に引き続き日本研究に関する第一線級の教員を計5名、国立国語研究所(NINJAL)からクロスポイントメント制度により教員を2名招聘し(P.18参照)、日本研究に関する国際的共同研究を推進しました。

#### ・多面的アフリカ国際研究の推進

本学における長年のアフリカ研究の蓄積を踏まえ、平成29年4月に新たに「現代アフリカ地域研究センター」を設置しました。センターの運営には、機能強化経費とは別に交付されている「機能強化促進費(補助金)」も活用しています。



### 【戦略3】地球市民の共存・共生に寄与するグローバル人材の養成

#### ・世界と日本のはざまに立つ外国人児童生徒への支援の取組

外国人児童の学習支援を担う日本語指導者を対象とした研修の実施、平成28年度に作成した外国人児童への指導方法について解説した映像マニュアルをホームページやDVDの配布を通して公開しました。また、本学のボランティアスペースにおいて学生のボランティア活動を支援し、本学が所在する府中市や隣接する調布市で、外国につながる子供の学習支援を行いました。

東京地方検察庁と平成29年4月に連携・協力をする旨の覚書を締結し、検察官等を対象に、コミュニティ通訳についての講演を実施しました。また11月には東京地方検察庁と共同で一般向けのイベントとして「通訳人を介した模擬裁判」を公開しました(右図)。日本に滞在する外国人が増加するにつれ、司法の場における通訳のニーズが増加していることを受け、イベントには多くの来場者が集まりました。



### 【戦略4】ガバナンス強化による大学組織の効果的・効率的な運営

#### ・東京農工大学、電気通信大学との西東京三大学連携事業

本学は西東京地区で近接し、それぞれ異なる研究教育分野の強みを有するこれら2大学とともに、文理協働型のグローバル人材育成を目指す連携事業を平成28年度より推進しています。本事業の取組は以下の3つに大別されます。

#### ・高校生に対する、協働高大接続教育プログラム

#### ・3大学の大学生に対する、協働共通・専門教育プログラム

#### ・3大学協働プログラムの発展による専門性の高い国際学術交流

協働工大接続プログラムで実施した「高校生グローバルスクール」では、3大学間をバスで循環しながら、それぞれの分野の講義・演習・ディスカッションを通じて共通のテーマについて学ぶ機会を、計140名の高校生に提供しました。

協働共通・専門教育プログラムでは、前年度に引き続き協働基礎ゼミを開講したほか、3大学の共通科目として10科目の英語科目を開講しました。

また、3大学による複合的学術新領域に対応する教育研究組織の整備をまとめ、博士後期課程に3大学の共同専攻「共同サステナビリティ研究専攻」を設置するため文部科学省に設置申請を行い、平成30年度には設置の許可を得ました。

西東京国立三大学連携

共同サステナビリティ  
研究専攻

2019年4月より新設されます。



## ○補助金等外部資金の交付・受入額の経年推移と獲得に向けた取組

補助金等を含めた外部資金の交付・受入額は平成25年度まで減少傾向にありましたが、スーパーグローバル大学創成支援事業に採択された平成26年度より増加し続けています。外部資金の獲得のため、本学では他機関との連携事業を実施するなど様々な取組を進めています。

### 補助金事業について

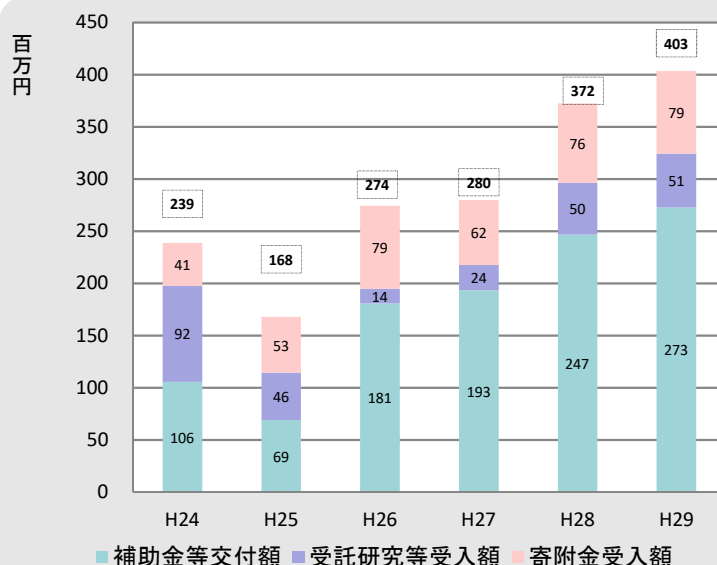
平成29年度の補助金交付額は、「大学の世界展開力強化事業(ロシア)」「機能強化促進補助金」の新規採択を受け、前年度より26百万円増(+10.7%)の273百万円となりました。

※設備整備費補助金を除く

本学では補助金の獲得に向けて、学長のリーダーシップのもと、他機関との連携事業に注力するなどの取組を行っております。

<他機関との連携事業例>

- 大学の世界展開力事業(中南米)  
→本学は代表機関として、東京農工大学と電気通信大学との協働事業を実施
- ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ  
→東京農工大学が代表機関、本学は連携機関として協働事業を実施



### 受託研究等について

平成29年度においては、受託研究で3件、受託事業では1件の新規事業を受け入れ、受託研究等の受入額は全体で前年度より1百万円増(+2.8%)の51百万円となりました。主な新規事業としては、モリサワ文研(株)より委託された諸外国文字のフォント作成に関する監修事業や、三井物産(株)より委託を受けた、駐在員のためのロシア語講座の実施などがあります。

受託研究等についても、補助金事業と同様に他機関と連携し、事業を推進しているものがあります。

- 「現代中東地域研究事業」、「南アジア地域研究事業」  
→人間文化研究機構より受託を受け、研究ネットワークを構築する他大学と協働し、研究を推進しています。

### 寄附金(基金含む)について

平成29年度における寄附金の受入額は全体で前年度比3百万円増(+4.3%)の79百万円となりました。

本学では、個人の方々や企業、団体様から様々な用途のための寄附金を頂戴しています。

そのうち、「建学150周年基金」においては、一定額以上(10万円以上)をご寄附いただいた個人の方向けに記念品の贈呈を実施しています。また、平成28年度より同基金内に税額控除の対象となる修学支援事業基金の枠を新たに設立し、卒業生も含めた、より多様な寄附者の拡大を促進しています。

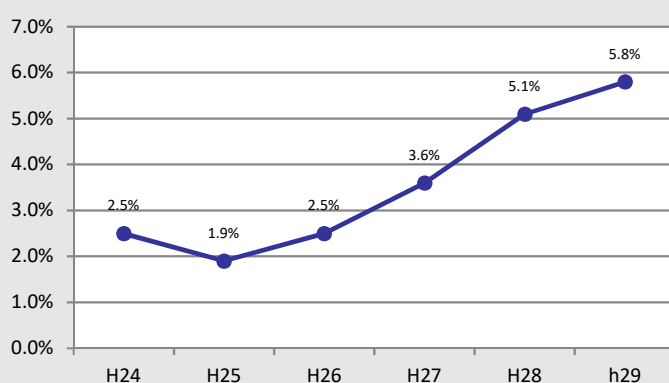
## ○補助金を含めた広義の外部資金比率について

外部資金による活動の状況や収益性を判断するための指標として、一般的に「外部資金比率」がよく使われていますが、ここでいう外部資金とは「受託研究・共同研究・受託事業」、「寄附金」のみを指しており、「補助金」の獲得状況については反映されていません。(詳細は15頁参照)

本学では、補助金に関しても、本学の特色ある教育研究を実施するための重要な財源と位置付け、その獲得に積極的に努めていることから、以下の計算式により広義の外部資金比率を算出しています。

外部資金比率(広義) = (補助金収益 + 受託研究等収益 + 寄附金収益) / 経常収益

平成29年度についても、広義の外部資金比率は引き続き増加し、前年度比0.7ポイント増の5.8%となりました。



● 外部資金比率(広義)

※設備整備費補助金による補助金収益を除く

## 〇スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)

本学は、平成26年度に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業(タイプB:グローバル化牽引型)」に採択されました。本事業により本学は「人と知の循環を支えるネットワーク中核拠点」としての機能を強化し、グローバル社会を牽引する人材の育成を行うため教育・研究のグローバル化を推進しています。以下に主立った事業をご紹介します。

### ・交流協定校の拡大

新規協定締結に向けてロシアなど現地に教職員を派遣するなどした結果、4月に釜山外国語大学(韓国)、10月にはリエージュ大学(ベルギー)、11月にはペルージャ外国人大学(イタリア)など、平成29年度は22の大学・研究機関と新たに国際学術交流協定を締結しました(うち、学生交流協定は17の機関と締結)。

交流協定校の拡大により、今後、協定に基づく受入留学生および本学からの協定校への派遣留学生が32名増加することが見込まれており、本学のさらなる国際化が期待されます。

※本学の国際学術交流協定の一覧については下記URLをご参照ください。

<http://www.tufs.ac.jp/collaboration/intlaffairs/schools/>



① ヤンゴン大学(ミャンマー) University of Yangon (Myanmar)	② 漢江大学(台湾) Tamkang University (Taiwan)
③ ロンドン大学SOAS(英国) SOAS, University of London (United Kingdom)	④ 上海外国語大学(中国) Shanghai International Studies University (China)
⑤ 韓国外国語大学校(韓国) Hankuk University of Foreign Studies (Korea)	⑥ カイロ大学(エジプト) Cairo University (Egypt)
⑦ サラマンカ大学(スペイン) University of Salamanca (Spain)	⑧ グアナフアト大学(メキシコ) University of Guanajuato (Mexico)
⑨ ベオグラード大学(セルビア) University of Belgrade (Serbia)	⑩ リオ・デ・ジャネイロ州立大学(ブラジル) Rio de Janeiro State University (Brazil)
⑪ 国際人文開発大学(トルクメニスタン) International University for the Humanities and Development (Turkmenistan)	⑫ ヴィータウタス・マグナス大学(リトアニア) Vytautas Magnus University (Lithuania)
⑬ ライデン大学(オランダ) Leiden University (The Netherlands)	⑭ リヴィウ大学(ウクライナ) Ivan Franko National University of Lviv (Ukraine)
⑮ 高等経済学院(ロシア) Higher School of Economics (Russia)	

### ・Joint Education Programの展開

Joint Education Program とは、本学と海外協定校が共同して実施する教育事業で、両大学の学生がともに参加し、共同生活やタンデム学習(母語の異なる二人がペアとなり、互いに得意な言語や文化を教え合う学習方法)などを通して言語能力の向上や異文化理解、母語や自国の文化に対する再考の機会を提供する事業です。

Joint Education Programは、本学における集中セミナーや、協定校のある国・地域へのスタディツアーなど、様々な形態で実施されており、平成29年度は32件のプログラムが実施されました。

Joint Education Programの一例:

- ・エアランゲン大学(ドイツ)の学生との日本国内合宿
- ・本学ポーランド専攻の学生の、韓国外国語大学ポーランド学科への訪問
- ・シーナカリンウィロート大学(タイ)でのタンデム学習



平成29年11月に、国際学術交流協定の締結と同時にGJOを開設した国立研究大学 高等経済学院(ロシア)のGJO前にて

### ・Global Japan Officeの設置と活用

補助金が採択された平成26年度から本学では主要な海外協定校に、「日本語教育・日本教育」の拠点となるGlobal Japan Office (GJO)の設置を推進しています。平成29年度には新たにライデン大学(オランダ)、リヴィウ大学(ウクライナ)、高等経済学院(ロシア)にGJOを設置しました。

GJOの新規開設に関連し、ライデン大学及びリヴィウ大学からの依頼により、本学大学院生を日本語教師として派遣し、就業体験の機会を与えることにもつながりました。

なお、各オフィスで勤務しているコーディネーターが活動日誌としてGJOでの事業を報告しており、下記URLで活動日誌を随時公開しております。

<https://tufs-sgu.com/>

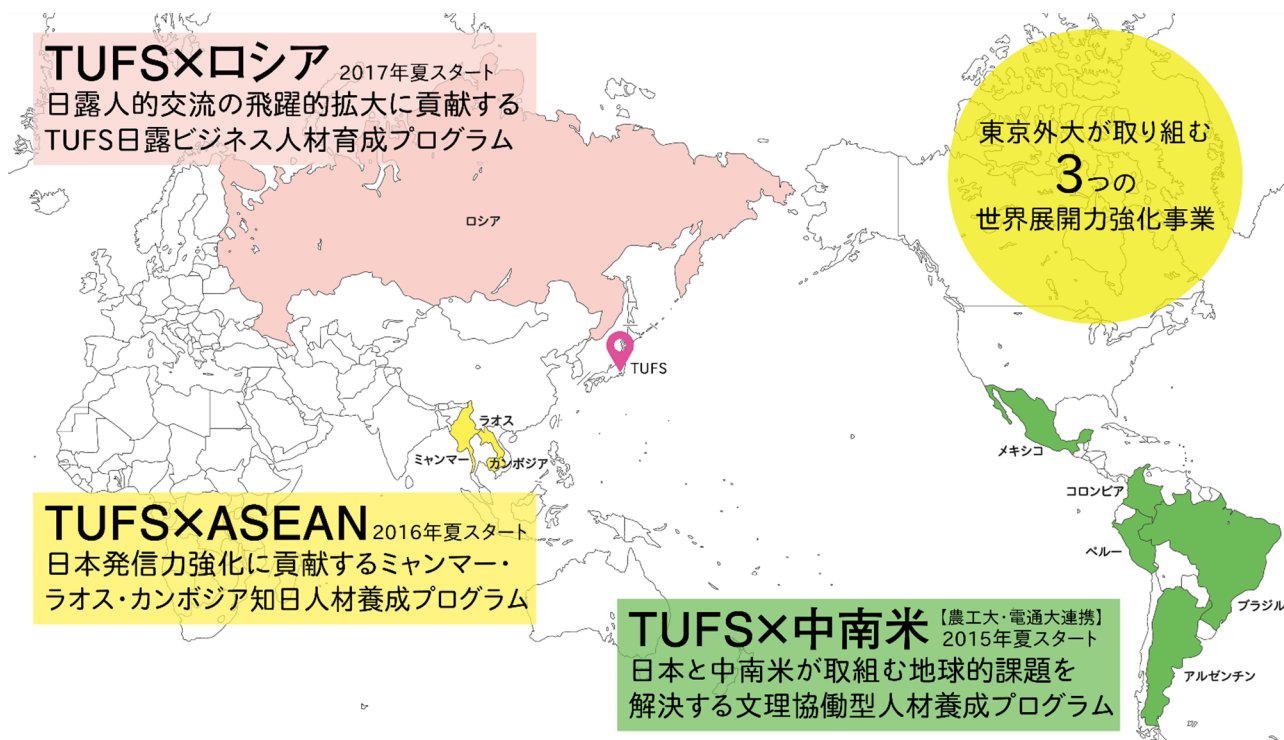


サマルカンド経済サービス大学・サマルカンド外国語大学の学生らとともに歴史地区の解説を聞く本学学生(ウズベキスタンを訪れたスタディツアーにて)

### 〇3つの世界展開力強化事業

「大学の世界展開力強化事業」とは、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と、大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う世界各地の大学との国際教育連携の取り組みを支援することを目的として、文部科学省において平成23年度から開始された補助金事業です。

東京外国語大学ではこの「大学の世界展開力強化事業」において、平成27年度より3年連続で新事業が採択され、各大学との交流事業を推進しています。



#### 日本と中南米が取り組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム (平成27年度～)

本学が採択された世界展開力強化事業の第一弾。西東京地区で近接する東京農工大学、電気通信大学と協働して、中南米諸国の大学との交流事業を推進し、中南米諸国で取り組むべき環境、資源エネルギー、経済開発等といった地球規模の課題の解決に資する実践型グローバル人材を養成することを目的としています。

#### 日本発信力強化に貢献するミャンマー・ラオス・カンボジア知日人材養成プログラム (平成28年度～)

東南アジアの中でも近年、日本との交流支援の動向が著しいミャンマー・ラオス・カンボジアにおいて、日本教育・日本語教育体制の充実が急務と言えます。本事業は本学と上記3ヶ国の中核大学のお互いの学生を双方向に交換し、共同学習や学術交流を軸として互いの国の架け橋となる人材を養成することを目的とした事業です。

#### 日露人的交流の飛躍的拡大に貢献するTUFS日露ビジネス人材育成プログラム (平成29年度～) **new!!**

日露両国間の経済・文化交流を現場で支える高度な「日露ビジネス人材」を育成することを目標に、本学とロシア6協定校で長・短期留学、インターンシップを提供する事業です。事業の開始年度である平成29年度には、日露ビジネスで活躍する本学出身者等の組織「TUFS日露ビジネスネットワーク」の協力を得て、様々な業種のインターンシップ先を確保しました。



## ○現代アフリカ地域研究センター発足

本学は、平成29年4月に現代アフリカ地域研究センターを開設し、同年5月に開所式を行いました。開所式には本センター員や本学でアフリカ地域を専攻する学生の他、アルジェリア、アンゴラ、コートジボワール、ブルキナファソなどのアフリカ19ヶ国の駐日大使や、国内関連機関の代表者や研究者らが出席しました。

同センターは、東京外国語大学における長年のアフリカ研究の蓄積を踏まえて、現代アフリカの諸問題に関する研究や教育の拠点としての機能に加え、アフリカ研究者の招聘や国内外のアフリカ研究機関との連携を通じて現代アフリカの研究ネットワークの構築およびその拠点として機能することを目指しています。

### 文部科学省 機能強化促進補助金の活用 機能強化促進費

平成29年度交付額 14,828千円

意欲的な教育研究組織整備等を支援する目的で新設された「機能強化促進補助金」を活用し、本学では現代アフリカ地域研究センターにおける研究事業を推進しています。平成29年度はセンター設置に伴う開所式やキックオフシンポジウム等を開催して内外への研究活動の発信に努めたほか、アフリカ地域より研究者を3名招聘して共同研究を推進しました。招聘した研究者のうち1名が招聘期間中に京都大学にて講演を行うなど、精力的に研究活動を推進しました。



センター開所式での立石学長と武内センター長



セネガル最大の大学UCADを訪問するセンター所員ら

### センター所員によるアフリカ3カ国訪問

武内センター長をはじめ、同センター所員計3名は、平成29年7月から8月の約三週間にかけて、セネガル、ガーナ、南アフリカの3カ国の諸大学や日本大使館やJICAのオフィスといった諸機関を訪問し、センター設立の報告を行ったほか、今後の連携について協議しました。また、トヨタガーナ社とは、本学が大学間協定を締結しているガーナ大学からの交換留学生2名の留学時の往復航空券を、同社より支給していただくという覚書を取り交わしました。

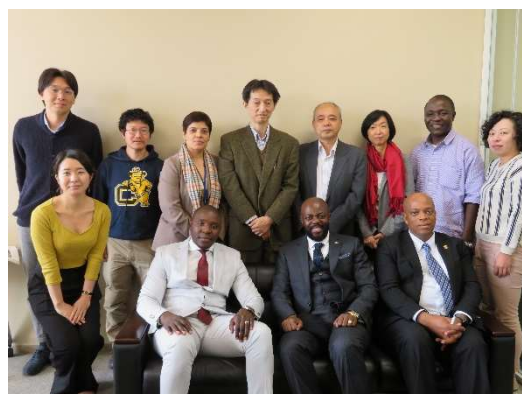
この3カ国の訪問のほか、エチオピアやモロッコ、米国の大学を訪問し、ネットワークの構築に努めました。

### センターと本学の教育の関連

平成24年に本学の国際社会学部にアフリカ地域専攻が開設されて以来、優れた教授陣によるアフリカ関連教育を展開しており、アフリカ地域への留学生数も平成24年度より交換留学を含め増加傾向にあります。

当センターのネットワーク構築とともに、本学とアフリカ諸国の大学との間の留学生交換事業の拡大が期待されます。前述のトヨタガーナ社による支援のほか、当センターでは「現代アフリカ研究教育基金」を設立し、平成29年度は矢崎総業株式会社より寄附金を頂戴し、アフリカ諸国からの留学生招聘事業の推進を計画しています。

また、大学院教育においても、同センターの研究実績を原資として新たなアフリカ研究者の育成に寄与できるように、現代アフリカ研究を推進していきます。



「南部アフリカ開発共同体(SADC)大使によるリレー講義」の後、センターを訪問された駐日南アフリカ大使を囲むセンター所員一同

## II 貸借対照表の概要

貸借対照表とは期末(3月31日)における財政状態を明らかにしたものです。

平成29年度は、前年度と比較して、資産が671百万円の減少、負債が244百万円の減少、純資産が427百万円の減少となりました。

### 貸借対照表(要約)

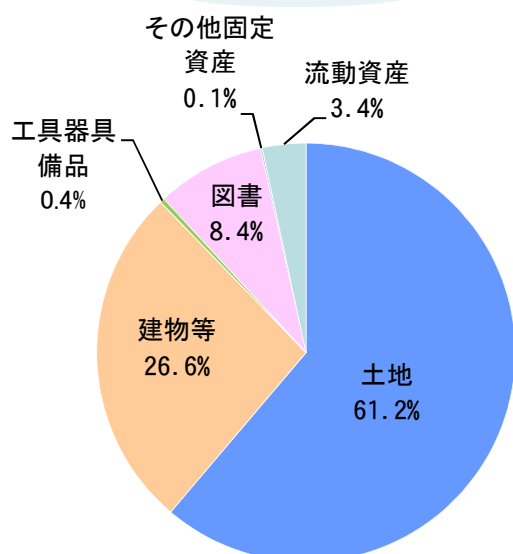
資産の部	28年度	29年度	増減
(固定資産)			
土地	25,882	25,882	-
建物	11,552	11,061	△491
構築物	192	170	△22
工具器具備品	240	149	△91
図書	3,507	3,546	40
その他固定資産	47	57	11
投資その他の資産	0	0	0
固定資産 計	41,419	40,864	△554
(流動資産)			
現金及び預金	1,414	1,349	△65
その他流動資産	126	74	△52
流動資産 計	1,541	1,423	△117
資産 合計	42,959	42,288	△671

(単位:百万円)

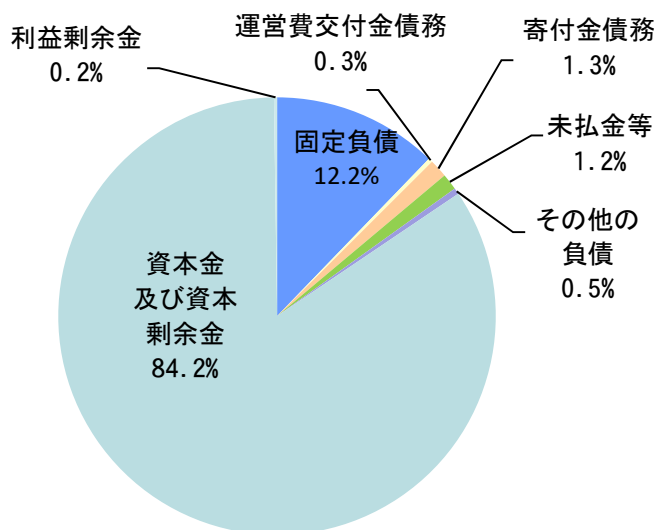
負債の部	28年度	29年度	増減
(固定負債)			
資産見返負債	4,209	4,202	△7
引当金	29	5	△23
長期未払金	1,011	960	△51
長期リース債務	4	0	△4
固定負債 計	5,253	5,167	△85
(流動負債)			
運営費交付金債務	80	137	57
寄付金債務	532	564	31
未払金等	733	519	△213
その他の負債	226	192	△34
流動負債 計	1,571	1,412	△159
負債 計	6,824	6,580	△244
純資産の部			
資本金	40,269	40,269	—
資本剰余金	△4,221	△4,656	△435
利益剰余金	88	95	7
(当期末処分利益又は損失)	(4)	(7)	(4)
純資産 計	36,135	35,708	△427
負債・純資産 合計	42,959	42,288	△671

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

### 資産の部



### 負債・純資産の部



※四捨五入のため、計が合わない場合があります。

## 主な増減内容

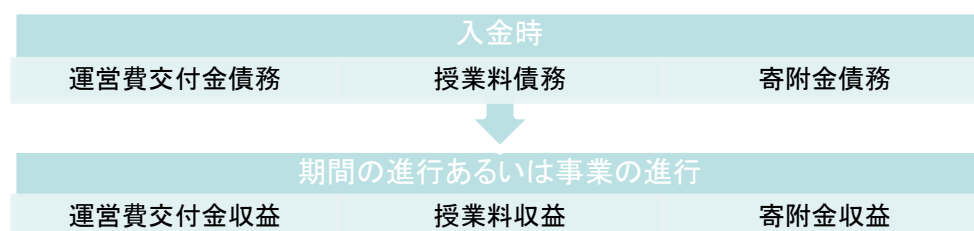
資産の部	主な要因
建物 (△491百万円)	固定資産の取得による増加(3百万円) 減価償却による減少(△494百万円)
構築物 (△22百万円)	固定資産取得による増加(1百万円) 減価償却による減少(△23百万円)
工具器具備品 (△91百万円)	固定資産の取得による増加(22百万円) 固定資産の除却による減少(△7百万円) 減価償却による減少(△106百万円)
図書 (40百万円)	図書の取得による増加(40百万円)
現金及び預金 (△65百万円)	リース債務の返済による減少(△73百万円) PFI債務の返済による減少(△49百万円)
その他流動資産 (△52百万円)	外部資金に係る未収入金計上の減少(△50百万円)

負債の部	主な要因
引当金 (△23百万円)	環境対策引当金の取崩による減少(△20百万円)
運営費交付金債務 (57百万円)	翌年度以降実施する学内プロジェクト事業及び退職手当等にかかる繰越(57百万円)

純資産の部	主な要因
資本剰余金 (△435百万円)	特定償却資産(国立大学法人会計基準第84)の除却による減少(△1百万円) 特定償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却による損益外減価償却累計額の減少(△434百万円)
利益剰余金 (7百万円)	目的積立金の増加(3百万円) 当期未処分利益の増加(4百万円)

### ! 国立大学法人会計における負債について

貸借対照表を読む際に注意すべき点として負債(債務)があげられます。  
運営費交付金、授業料、寄附金などを受け入れたとき、すぐに収益となるわけではなく、一旦「負債」として計上します。これは資金の受入によって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負ったという意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、これらの債務を収益へと振り替えることになります。



### Ⅲ 損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間(4月1日～3月31日)の運営状況を明らかにしたものです。  
 平成29年度は、前年度と比較して、経常費用が116百万円の減少、臨時損失が30百万円の増加、経常収益が32百万円の増加となっています。

#### 損益計算書(要約)

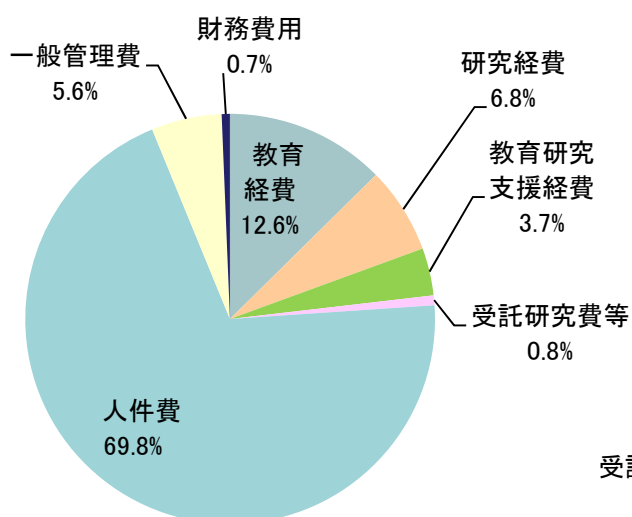
(単位:百万円)

費用	28年度	29年度	増減
業務費	5,963	5,794	△169
教育経費	840	779	△62
研究経費	428	422	△5
教育研究支援経費	231	230	△2
受託研究費等	46	49	3
人件費	4,417	4,315	△103
一般管理費	288	343	55
財務費用	42	41	△2
雑損	0	1	0
経常費用 計	6,295	6,179	△116
臨時損失	20	50	30
当期総利益又は損失	4	7	4
合計	6,318	6,236	△82

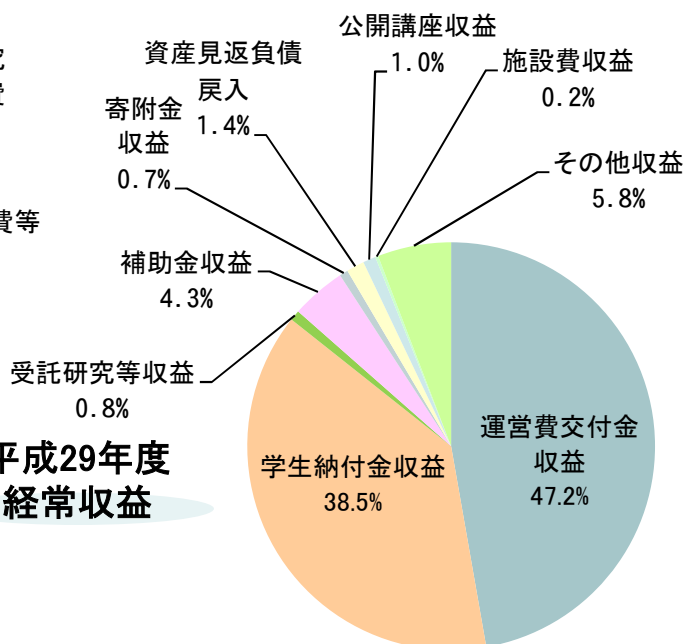
収益	28年度	29年度	増減
運営費交付金収益	2,941	2,945	4
学生納付金収益	2,431	2,398	△33
受託研究等収益	49	51	2
補助金収益	261	271	9
寄附金収益	34	41	8
資産見返負債戻入	90	88	△2
公開講座収益	51	63	12
施設費収益	0	15	15
その他収益	348	363	16
経常収益 計	6,205	6,236	32
臨時利益	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	114	-	△114
合計	6,318	6,236	△82

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

#### 平成29年度 経常費用



#### 平成29年度 経常収益



※四捨五入のため、計が合わない場合があります。

## 主な増減内容

経常費用	主な要因
教育経費 (△62百万円)	消耗品費の減少(△8百万円) 備品費の減少(△23百万円) 業務委託費の減少(△28百万円)
人件費 (△103百万円)	退職給付費用の減少(△122百万円)
一般管理費 (55百万円)	業務委託費の増加(36百万円) 派遣職員経費の増加(25百万円) 印刷製本費の減少(△8百万円)
臨時損失	主な要因
PCB処理にかかる費用(30百万円)	PCB処理費用の計上(50百万円)
経常収益	主な要因
公開講座収益 (12百万円)	オープンアカデミー講座の拡充による受講者増に伴う増加(12百万円)
その他の収益 (16百万円)	財産貸付料収入の増加(10百万円)
当期総利益	主な要因
当期総利益 (4百万円)	経常利益の増加(148百万円) 臨時損失の増加(30百万円) 積立金取崩額の減少(△114百万円)

### ！ 運営費交付金収益の計上基準について

運営費交付金は入金時に運営費交付金債務として負債計上します。その後、以下の基準に従って収益へ振り替えることとなります。

区分	計上基準	適用経費
期間進行基準	一定の期間の経過を業務の進行とみなし収益化	原則運営費交付金全般
業務達成基準	業務の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化	機能強化経費、一部の学内プロジェクト
費用進行基準	業務のための支出額を限度として収益化	退職手当等

参考:「授業料債務」については、期間進行基準によって収益化されます。

### ！ 交付額と収益額の違いについて

交付額とは、国等から本学へ交付が決定し、当期中に受け入れた金額のことをいいます。収益額とは、交付された現金を収益計上基準に従って収益とした金額のことをいいます。そのため、交付額と収益額は必ずしも一致しません。

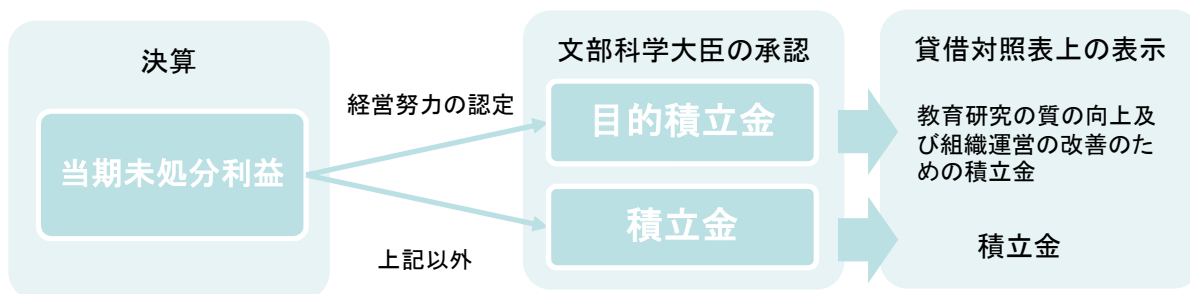
## IV 利益と利益処分について

### ○国立大学法人における利益について

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としておりません。そのため、国立大学法人会計は、基本的に計画通りに業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。しかしながら、業務運営のインセンティブを付与するという目的から、費用の節減や自己収入の増により剰余金が発生した場合、それが経営努力によるものであると文部科学大臣により認められれば、次年度以降に繰り越し、中期計画に記載された剰余金の使途に充てることが可能となっています。

### ○目的積立金と積立金について

損益計算の結果生じた当期末処分利益のうち、経営努力によるものと認定されたものが目的積立金となり、それ以外は積立金となります。目的積立金は「教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金」として貸借対照表上に表示しています。



### ○利益剰余金の推移

(単位:円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	第2期中期目標期間				第3期中期目標期間	
前中期目標期間繰越積立金	108,266,154	108,266,154	84,229,614	84,229,614	84,229,614	84,229,614
目的積立金	12,910,784	24,293,666	9,574,641	0	0	3,508,831
積立金	3,725,134	4,148,218	0	0	0	0
当期末処分利益(又は損失)	11,805,966	△28,184,758	649,712	113,809,744	3,508,831	7,435,076
合計	136,708,038	108,523,280	94,453,967	198,039,358	87,738,445	95,173,521

第2期中期目標期間の最終年度にあたる平成27年度は、それまでの前中期目標期間繰越積立金と平成27年度の未処分利益の合計額198,039,358円を、次の第3期中期目標期間に繰り越すことを文部科学省に申請し、文部科学大臣の承認を受けました(このうち、平成27年度の未処分利益に相当する113,809,744円は、平成28年度中に支出したため、表中の平成28年度の前中期目標期間繰越積立金の金額は平成27年度と同額となっております)。

平成29年度の未処分利益7,435,076円については、平成28年度の未処分利益と同様、目的積立金として平成30年度に繰り越すことを文部科学省に申請しています。

## V 本学を支える財政基盤

### 国からの収入

国からの収入には、主に運営費交付金と施設費があります。特に運営費交付金は、学生納付金と同様に、本学にとって大きな運営資金となっています。

#### 各項目の推移

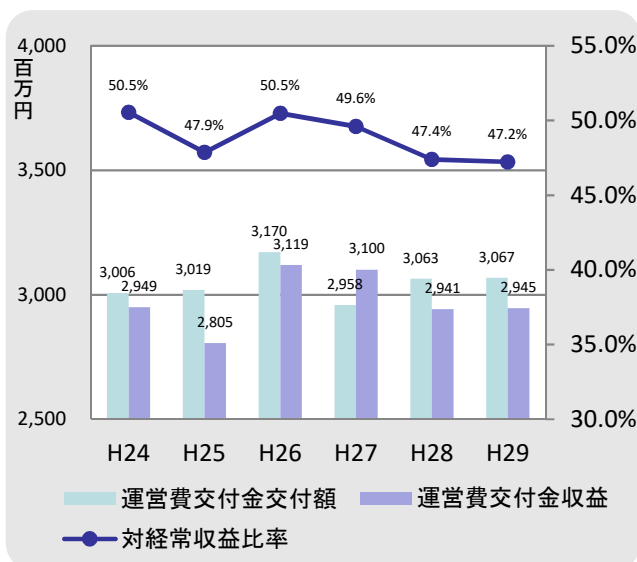
##### ○運営費交付金

平成29年度の運営費交付金交付額は、前年度比4百万円増(0.1%)の3,067百万円となりました。

また、運営費交付金収益は、前年度比4百万円増(+0.1%)の2,945百万円となりました。

(※)交付額と収益の違いについてはP.10下欄参照

なお、運営費交付金収益の経常収益に占める割合(対経常収益比率)は、過去6年間50%前後で推移しており、本学の運営資金の半分程度が運営費交付金で賄われていることを示していますが、平成28年度に前年度比2.2ポイント減の47.4%へと減少し、29年度についても前年度比0.2ポイント減の47.2%となっております。これは、補助金等の外部資金収益が従来より増加したことや公開講座収益の増加等が要因と考えられます。



##### ! 運営費交付金交付額(機能強化経費)の推移

本学に交付される運営費交付金は、「基幹運営費交付金」、「機能強化経費」、「特殊要因経費(退職手当等)」に大別されます。従来交付されていた、競争的資金としての性格を持つ「特別経費」に代わるものとして、平成28年度より機能強化経費が配分されることとなりました。

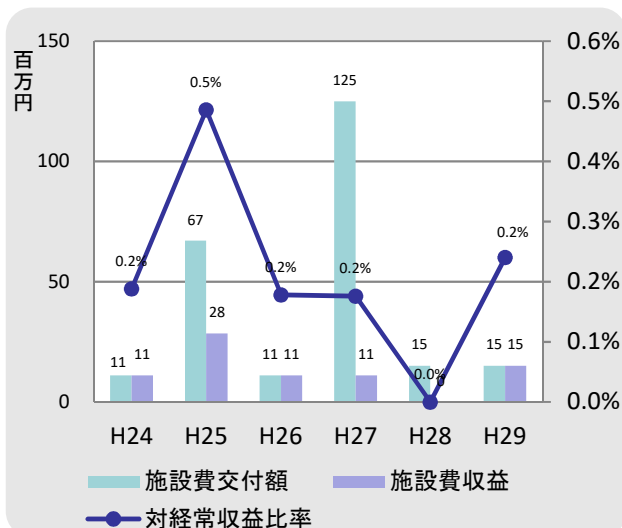
(※)機能強化経費の配分方法についてはP.2参照

特別経費(～平成27年度)				機能強化経費(平成28年度～)	
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
333百万円	386百万円	394百万円	452百万円	301百万円	304百万円

##### ○施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備のために国から交付される施設整備費補助金と、大学改革支援・学位授与機構から交付される事業費からなります。施設整備費補助金については大学側の計画どおり予算措置されるとは限らないため、年度により交付額が大きく変動することがあります。平成29年度においては施設整備費補助金の交付はありませんでした。

大学改革支援・学位授与機構より交付される事業費については、平成29年度は15百万円の交付を受け、全額を府中キャンパス研究講義棟の内装改修事業に充てています。



## 自己収入

自己収入は、学生納付金(授業料、入学金、検定料)による収入を中心としており、ここ数年公開講座による収入が増加傾向にあります。

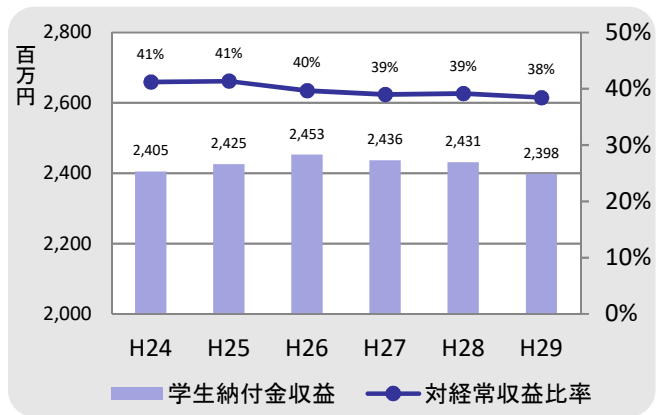
### 各項目の推移

#### ○学生納付金収益

(授業料・入学金・検定料)

学生納付金収益に関しては、毎年安定して約960名前後の方が入学しており、卒業生数も安定していることによりほとんど変動の無い状態で推移していましたが、留学の増加等による休学者の増加により授業料収益が減少したことで、平成29年度は学生納付金収益全体で前年度比33百万円減(△1.4%)の2,398百万円となりました。

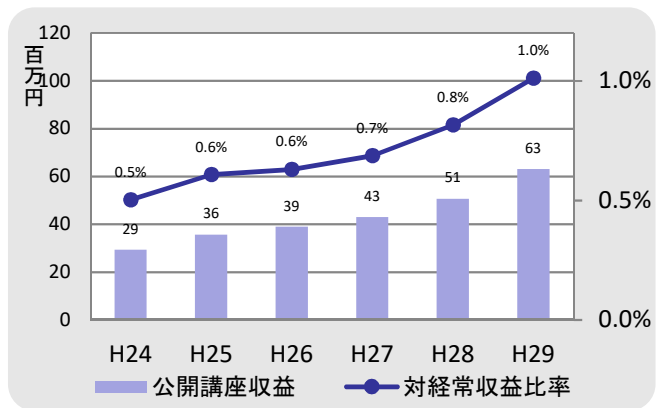
また、学生納付金収益の経常収益に占める割合(対経常収益比率)は、過去6年間、40%前後で推移しており、運営費交付金収益に次いで大きな財源となっています。



#### ○公開講座収益

公開講座による収入は、オープンアカデミーによるものと、アジア・アフリカ言語文化研究所による言語研修からなります。(※)下欄参照

平成29年度の公開講座収益は、昨年度に引き続き、オープンアカデミーの開講科目数の拡充とそれに伴う受講者数の増加により、前年度比12百万円増(+24.6%)の63百万円となり、法人化以降、一貫して増加傾向を保っています。



### ! オープンアカデミーと言語研修

「オープンアカデミー」とは、主にアカデミー講座と市民聴講生制度からなる、東京外国語大学が提供する生涯学習の場です。アカデミー講座は、社会人向けに開講している講座で、近年は夏学期にも開講するなど、開講講座数を増やしています。市民聴講生制度は、本学の講義を一般の学生と共に受講できる制度です。

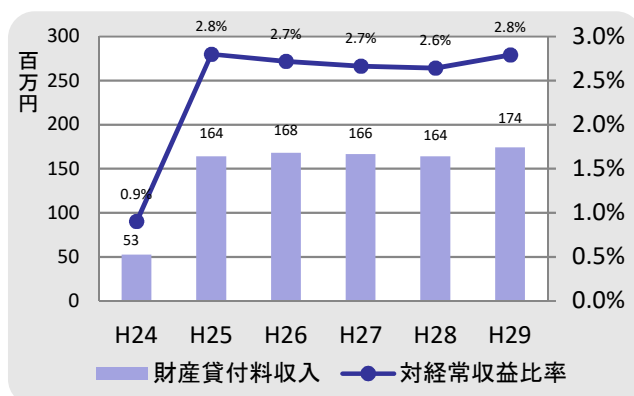
「言語研修」とは、アジア・アフリカ言語文化研究所が主催する研修です。専門研究者と母語話者を講師に迎え、アジア・アフリカ地域の研究を志す初学者の方々を対象とした短期集中プログラムを実施しています。平成29年度はハンガリー語とジャワ語、特別企画として中国古代文書簡牘の史料講読研修を実施しました。

#### ○財産貸付料収入

財産貸付料収入には、国際交流会館の寄宿料、府中キャンパスの一時使用料、職員宿舍費収入等があります。

平成25年度は、新たに国際交流会館3号館の利用が始まったこと等により、大幅な増収となりましたが、以降はほぼ横ばいで推移しています。

平成29年度については、府中キャンパスの一時使用料について増額改定したこと等から、前年度比10百万円増(+6.3%)の174百万円となりました。





## 外部資金

外部資金は、大学改革促進のための特色・個性ある優れた取組として採択された大学等に交付される補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、国や民間団体等から委託され研究や事業を行う受託・共同研究および受託事業、優秀な研究に対して交付される科学研究費補助金のような大学の積極的な努力によって獲得している資金です。ただし、このうち科学研究費補助金(直接経費分)は、研究者個人に対して交付されるため、損益計算書の費用・収益には含まれません。

### 各項目の推移

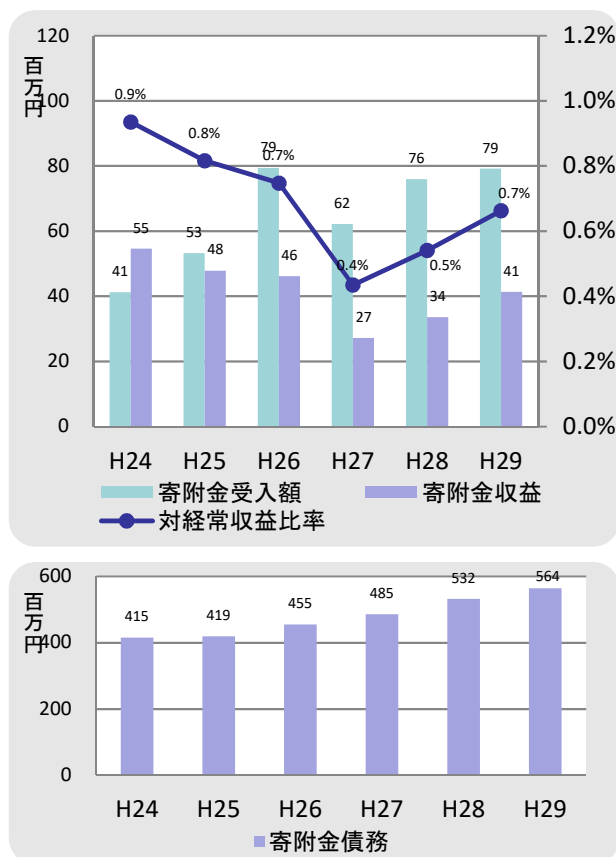
#### ○寄附金

平成29年度の寄附金受入額は、建学150周年基金をはじめとして前年度よりもたくさんのご寄附を頂戴し、前年度比4百万円増(+4.3%)の79百万円となりました。

また、寄附金収益についても、前年度比8百万円増(+23.3%)の41百万円となっており、経常収益に占める割合(対経常収益比率)は前年度比0.2ポイント増の0.7%となりました。

なお、寄附金受入額は、国立大学法人会計基準に従い、受入時に「寄附金債務」として負債計上し、使用に伴って「寄附金収益」に振り替える処理を行っています。そのため、「寄附金債務」の金額が、その時点における過去の受入分も含めた寄附金の残高を示すことになります。

過去6年間の「寄附金債務」の推移を見ると、建学150周年基金を設立した平成25年度を機に増加に転じ、以後、残高を増やしていることが分かります。



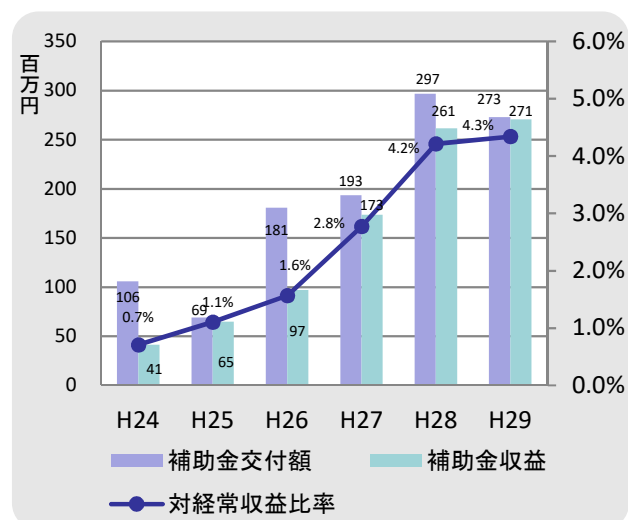
#### ○補助金

(科学研究費補助金・施設整備費補助金を除く)

平成29年度の補助金交付額は、新たに「大学の世界展開力強化事業(ロシア)」や「機能強化促進補助金」の新規採択を受けたものの、全体では前年度比24百万円減(-8.0%)の273百万円となりました。

また、補助金収益については、前年度比9百万円増(+3.6%)の271百万円となり、経常収益に占める割合(対経常収益比率)は前年度比0.1ポイント増の4.3%となりました。

前年度と比較して補助金全体の交付額が減少した一方、補助金収益に増加が見られたのは、平成28年度に50百万円交付された設備整備費補助金を財源として固定資産を19百万円取得した結果、当該補助金にかかる補助金収益が31百万円となっていたことに対し、平成29年度に交付を受けた補助金については、そのほとんどを補助金収益に計上したことにより

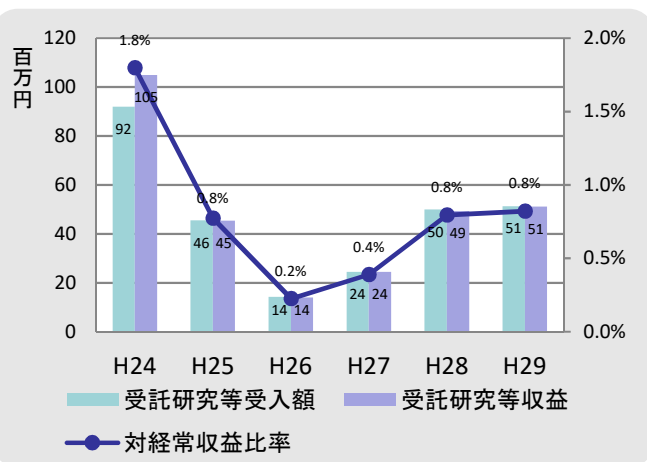


### ○受託研究・共同研究・受託事業

平成29年度の受託研究等受入額は、受託研究が3件の増加となり、前年度比1百万円増（+2.8%）の51百万円となりました。

また、受託研究等収益は、前年度比2百万円増（+3.7%）の51百万円となっています。

平成26年度まで、受託研究等受入額及び収益はともに減少傾向が続いていましたが、平成27年度に増加に転じ、平成29年度も前年度よりわずかながら増加し、対経常収益比率も0.8%と同ポイントを維持しました。

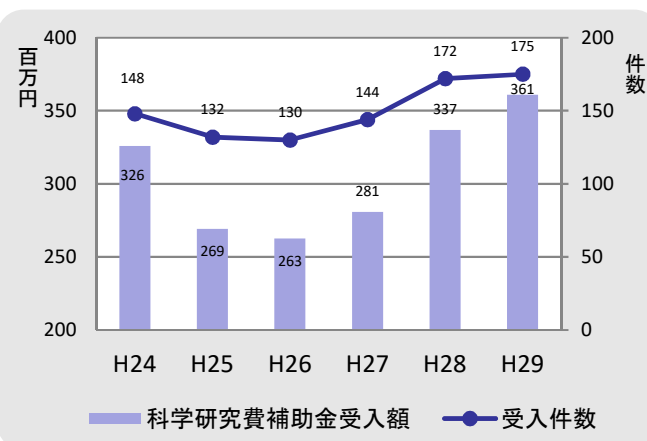


### ○科学研究費補助金(直接経費)

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を対象とする「競争的資金」です。

科学研究費補助金(直接経費)は、研究者個人に対して交付されるため、大学の収益には含まれませんが、研究活動を遂行するための重要な財源となっています。

平成29年度は、本学教員が研究代表者を務める研究課題が前年度から3件(24百万円)増加して、175件(361百万円)が採択されました。



(※)上記のグラフは、本学教員が研究代表者を務めるもののみ集計(財務諸表等の附属明細書の受入額及び件数は研究分担者として受け入れたものを含みます。)

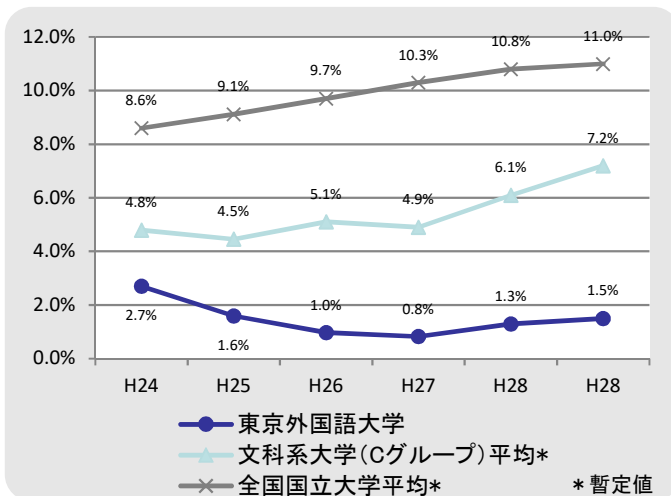
### ○外部資金比率

外部資金比率は、経常収益に占める外部資金の割合であり、以下のように算出されます。

外部資金比率 = (受託研究等収益 + 寄附金収益) / 経常収益

平成29年度は、経常収益が前年度比32百万円の増加(+0.5%)、受託研究等収益が前年度比2百万円の増加(+3.7%)、寄附金収益については前年度比8百万円の増加(+23.3%)と、それぞれ経常収益の増加率よりも大きくなったことから、外部資金比率は前年度比0.2ポイント増の1.5%となりました。

※補助金を含めた広義の外部資金比率については3頁参照



## 本学の活動に要した主な経費の推移

本学において教育や研究等に要した主な経費は、以下のとおりです。  
 (教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の各経費には減価償却費が含まれています。)

### 教育経費・研究経費・教育研究支援経費

#### ○教育経費

平成29年度は、業務委託費が28百万円、教室整備に係る備品費や消耗品費がそれぞれ23百万円、8百万円減少したことなどにより、前年度比62百万円減(△7.3%)の779百万円となりました。

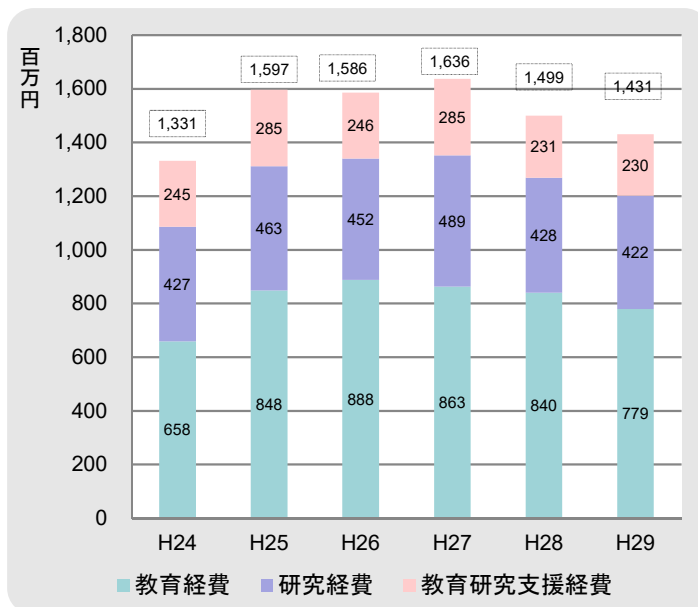
#### ○研究経費

平成29年度は、施設整備に係る修繕費が7百万円、海外渡航業務に係る旅費交通費が5百万円増加した一方、研究事業にかかる消耗品費が8百万円、派遣職員費が7百万円減少したことなどから、前年度比5百万円減(△1.2%)の422百万円となりました。

#### ○教育研究支援経費

法人全体の教育および研究の双方を支援するために要する経費を指します。具体的には、附属図書館、本学の情報インフラを支える学内共同利用施設である総合情報コラボレーションセンター、そして文京区本郷に位置する本郷サテライトに要した経費が主に該当します。

平成29年度は業務委託費が8百万円、賃借料が2百万円増加した一方、減価償却費が7百万円減少したこと、派遣職員費が5百万円減少したこと等から、平成29年度の教育研究支援経費全体では前年度比2百万円減(△0.8%)の230百万円となりました。



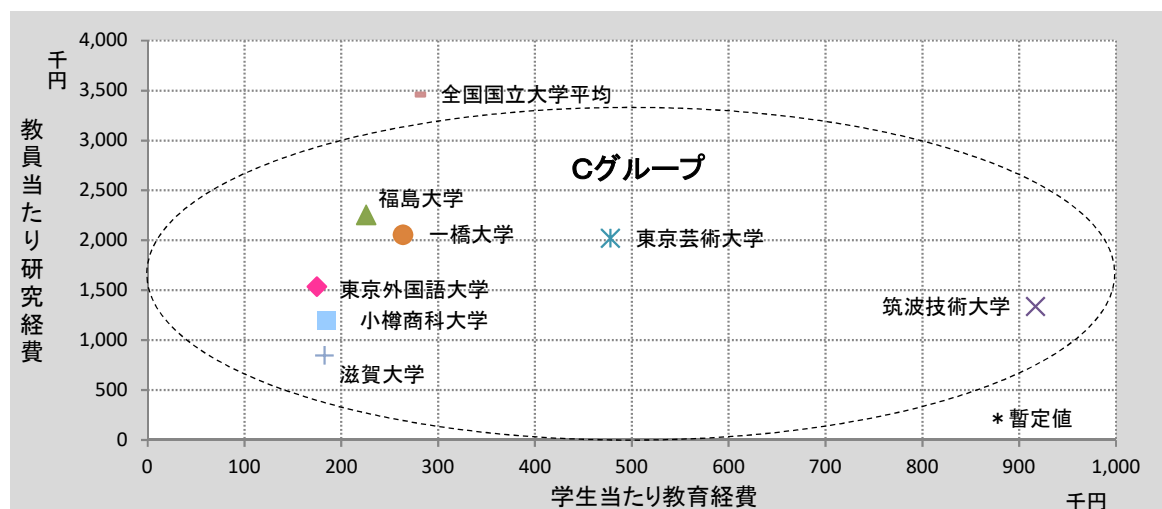
#### ○学生当たり教育経費／教員当たり研究経費

学生当たり教育経費とは、学生一人あたりの教育コストを表すもので、この数値が高いほど充実した教育資源が投入されていると判断されます。ただし、教育コストは教育課程の違いや学生数の多寡によって変動するものであり、また、教育費には物件費のみが計上されていることから、本学のように人件費比率(P.18参照)の高い大学は、理系大学や総合大学に比べて学生当たり教育経費が低くなる傾向にあります。

$$\text{学生当たり教育経費} = \text{教育経費} / \text{学生数}$$

また、教員当たり研究経費とは、教員一人あたりの研究コストを表すもので、この数値が高いほど充実した研究資源が投入されていると判断されます。ただし、国立大学法人会計の特色上、科学研究費補助金(直接経費)のような研究者への補助金は預かり金として処理されており、研究経費には算入されていないことに留意が必要です。

$$\text{教員当たり研究経費} = \text{研究経費} / \text{教員数}$$

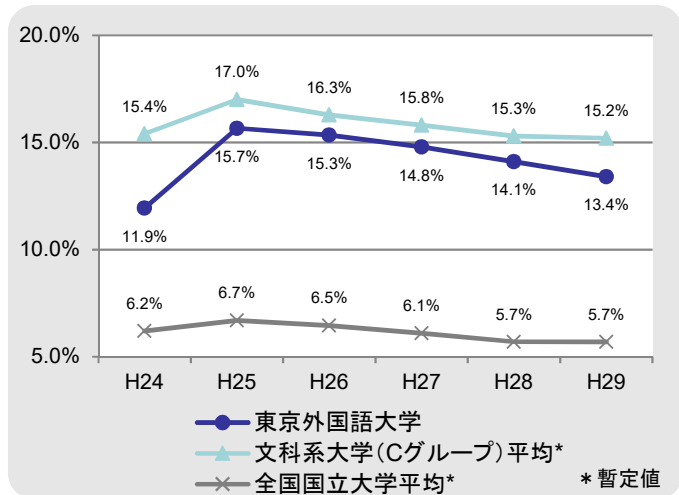


※ 文部科学省資料をもとに作成

### ○業務費対教育経費比率

教育経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における教育の比重を示しています。

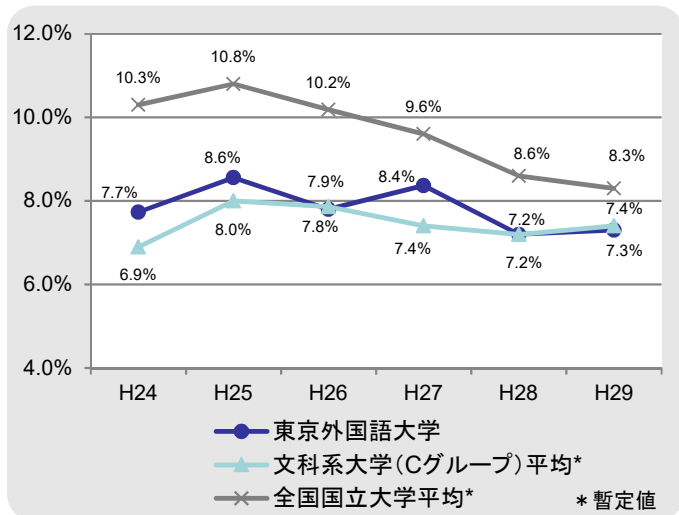
平成29年度は、教育経費が前年度比62百万円の減少(△7.3%)だったことと、退職者の減少による退職給付費用の支出が減少したこと等から人件費が減少したため、業務費全体についても前年度比169百万円の減少(△2.8%)となったことから、業務費対教育経費比率は前年度比0.7ポイント減の13.4%となりました。



### ○業務費対研究経費比率

研究経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における研究の比重を示しています。

平成29年度は、研究経費が前年度比5百万円の減少(△1.2%)だった一方で、業務費全体が前年度比169百万円の減少(△2.8%)と、研究経費の減少額と比較して業務費全体の減少額が大きかったため、業務費対研究経費比率は前年度比0.1ポイント増の7.3%となりました。



### ! 文科系大学(Cグループ)と財務分析指標

一言に国立大学法人といっても、それぞれの大学は異なる特徴を有しています。附属病院を有している法人や理工系学部のみで構成される法人、あるいは、本学のように文科系学部のみを有する法人など実に多種多様であります。そのような特性の違いは、当然に財務構造の違いとなって現れます。国立大学法人間で財務データを比較する場合、特性の違いを無視して比較しても意味がなく、同じ特性をもつ国立大学法人の間で比較する必要があります。

文部科学省では、その特性に従って国立大学法人をAグループからHグループの8つに分類しております。本学については「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人」としてCグループに分類されております。Cグループには本学を含めた以下の7法人が該当します。

小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学、東京外国語大学

同じ特性に分類される上記の法人間においても事業規模は一様でないため、損益計算書等の数値をそのまま比較しても意味がありません。その際、各数値間の比率を算出し、その比率をもって比較する財務分析という手法が有益です。しかし、この比較によって得た評価は、当該法人の運営状況と財政状態を把握するのに寄与するとしても「教育研究活動自体についての評価ではない」ということに留意する必要があります。

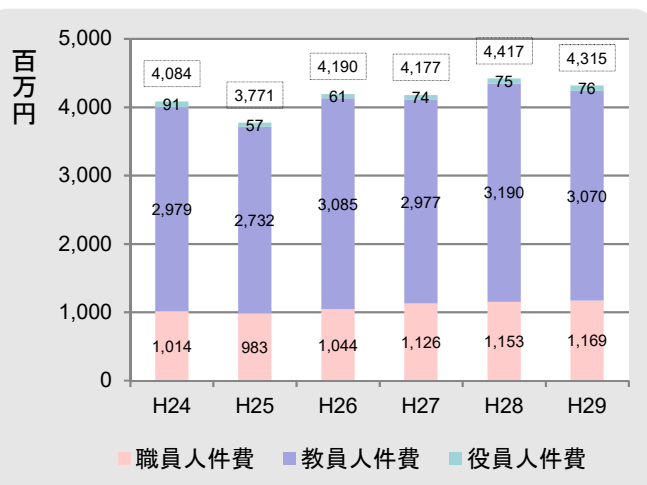
## 人件費

### ○人件費

平成29年度は、前年度に比べて退職者が減少したことから、人件費総額は前年度比103百万円減(△2.3%)の4,315百万円となっています。

国立大学法人の退職手当については、「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については引当金を計上しない」(会計基準第17条第2項)こととされているため、原則として退職給付引当金を計上せず、退職者が発生した年度に一括して費用計上しています。

そのため、退職者数の多寡が、その年度の人件費に影響を与えることになります。



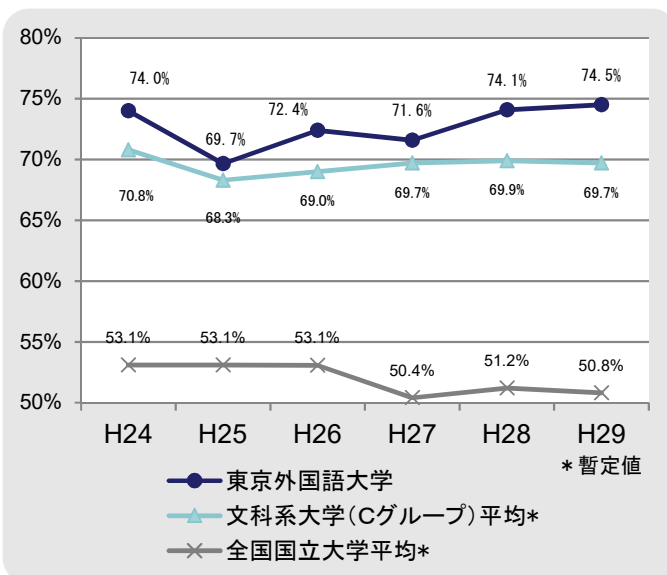
### ○人件費比率

人件費比率は、人件費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} / \text{業務費}$$

文科系大学(Cグループ)は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります。

平成29年度は、人件費が前年度と比べ103百万円減少(△2.3%)したものの、業務費の減少が169百万円(△2.8%)あったため、人件費比率は前年度比0.4ポイント増の74.5%となりました。



### 人事・給与システムの弾力化に向けた取組—クロスアポイントメント制度の導入

クロスアポイントメント(混合給与)制度とは、研究者等が大学、公的研究機関、企業等の中で、二つ以上の機関に雇用され、一定の勤務割合の下でそれぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にする制度です。クロスアポイントメント制度の導入は、多様な教育研究人材の確保を可能とし、本学における教育研究の活性化や、科学技術のイノベーションの促進に資することが期待されます。

平成29年4月に開設した現代アフリカ地域研究センターの所長は、本制度により本学と日本貿易振興機構アジア経済研究所において研究業務を遂行しています。



### 国立大学改革強化推進補助金(特定支援型)による優れた若手研究者の採用について

文部科学省では、国立大学における若手研究者の採用を推進しています。本学では本補助金により、平成27年度に社会学の諸分野を研究する5名の若手研究者を採用し、平成28年度には人文学分野で4名の若手研究者を採用しました。

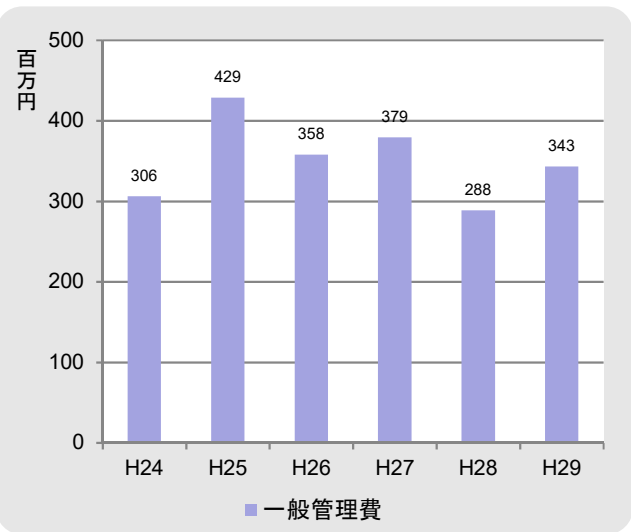
本補助金にて採用した若手研究者を順次学内経費での雇用に切り替えながら、平成29年度においては、平成27年度に採用した5名のうち1名と、平成28年度に採用した4名の計5名について、本補助金より人件費を支出しました。なお、本補助金は平成29年度をもって廃止となり、平成30年度は後継予算として機能強化経費(若手人材支援経費)が措置されています。

## 一般管理費

### ○一般管理費

一般管理費は、国立大学法人等全体の管理運営を行うために要する経費を対象としており、例えば、総務、人事、財務、経理その他これに準ずる業務に要する経費や学生募集に要する経費などが該当するほか、他の部局に属さない業務経費も含まれます。

本学では第三期中期計画において平成33年度までに一般管理費率を6.0%以内に抑えることを目標に掲げており、光熱水費の抑制や調達コスト削減、ペーパーレス会議の実施やカラー印刷の削減による複写機使用料のコストダウンなど、平成28年度より引き続き様々な経費節減に取り組みました。しかし平成28年度に抑制していたキャンパス内の緑地保全作業の委託や、大学のウェブサイトリニューアルしたことによる業務委託費が増大したこと、派遣職員人件費が増大したこと等から、一般管理費は前年度比55百万円増(+18.9%)の343百万円となりました。



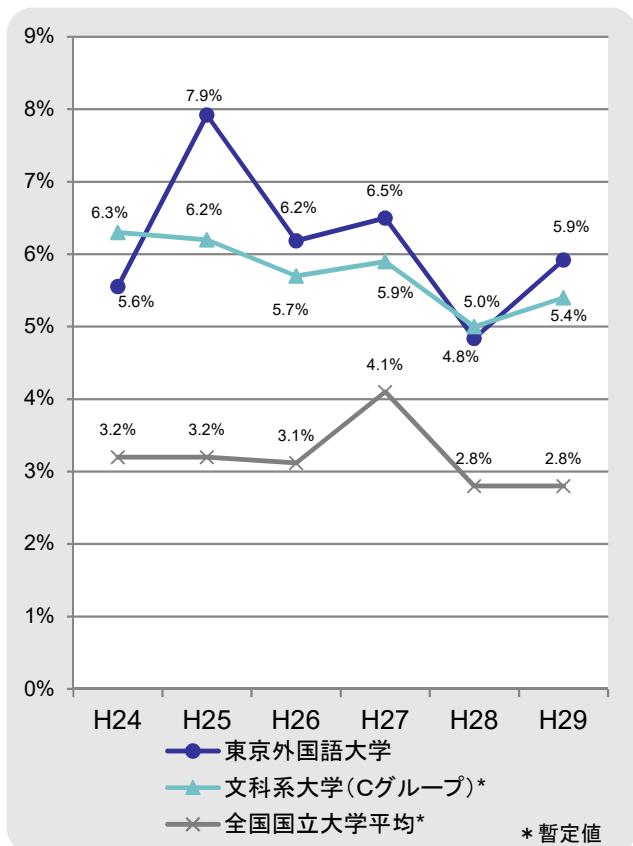
### ○一般管理費比率

一般管理費比率は、一般管理費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} / \text{業務費}$$

一般管理費比率は、業務の効率性を計る指標として用いられて、一般に数値が低い方が効率的であると言われています。ただし、一般管理費には固定的要素もあり、大学の規模の大小が大きく影響するため、本学のような小規模の文科系大学は、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

平成29年度は、一般管理費が前年度比55百万円増加(+18.9%)し、退職者の減少によって退職給付費用が減少したこと等、業務費が全体で前年度比169百万円の減少(△2.8%)となったことから、一般管理費比率については前年度比1.1ポイント増の5.9%となりました。



## 本学の主な資産

土地・建物等は本学資産の9割近くを占めます。



### アジア・アフリカ 言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所は人文社会科学系の共同利用・共同研究拠点として先導的な役割を期待されている研究施設です。



### 大学会館

大学会館は教育・研究を支え、活性化を促す場として教室外における学生生活の中心的施設です。趣味・嗜好・研究等を通じて相互に啓発し、人間関係を図る場として利用されています。



### 留学生 日本語教育センター

留学生日本語教育センターは国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援、並びに国内外の日本語教育に対する支援・推進活動を行っています。



### 国際交流会館

国際交流会館には、本学の国際交流の推進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者が居住する1、2号館と、留学生と日本人学生が同居する3号館があります。



### 附属図書館

附属図書館は、他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に設置。大学内の情報・資料の中核という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されています。



### 屋内運動場・ 課外活動施設

屋内運動場には、1階にメインアリーナ(5階吹き抜け)、2階にサブアリーナ、5階に武道場があります。また、地階にはトレーニング室、舞踏室や防音音楽室(2室)があります。課外活動施設は、2～5階がサークル室などとなっています。



### アゴラ・グローバル

アゴラ・グローバルは、約500人を収容できる多目的ホール(講堂)の他に、多言語・多文化交流等のコミュニケーションスペース及びプロジェクト支援のための研究スペースを有しています。



### 本部管理棟

本部管理棟は、1階に学生の諸手続きの窓口となる学生支援事務室をオープンタイプでまとめ、効率的なサービスを提供できるように配慮されています。2階に研究講義棟と回廊でつながる会議室、3・4階には事務管理部門があります。



### 研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的にリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設です。1階から3階には講義室、4階から8階には教員の研究室等が配置されています。



### 本郷サテライト

本郷サテライトは、東京外国語大学創立百周年の記念事業として、同窓生により組織された記念事業後援会が、同窓生及び法人企業等からの貴重な募金で購入し大学に寄付されたものです。

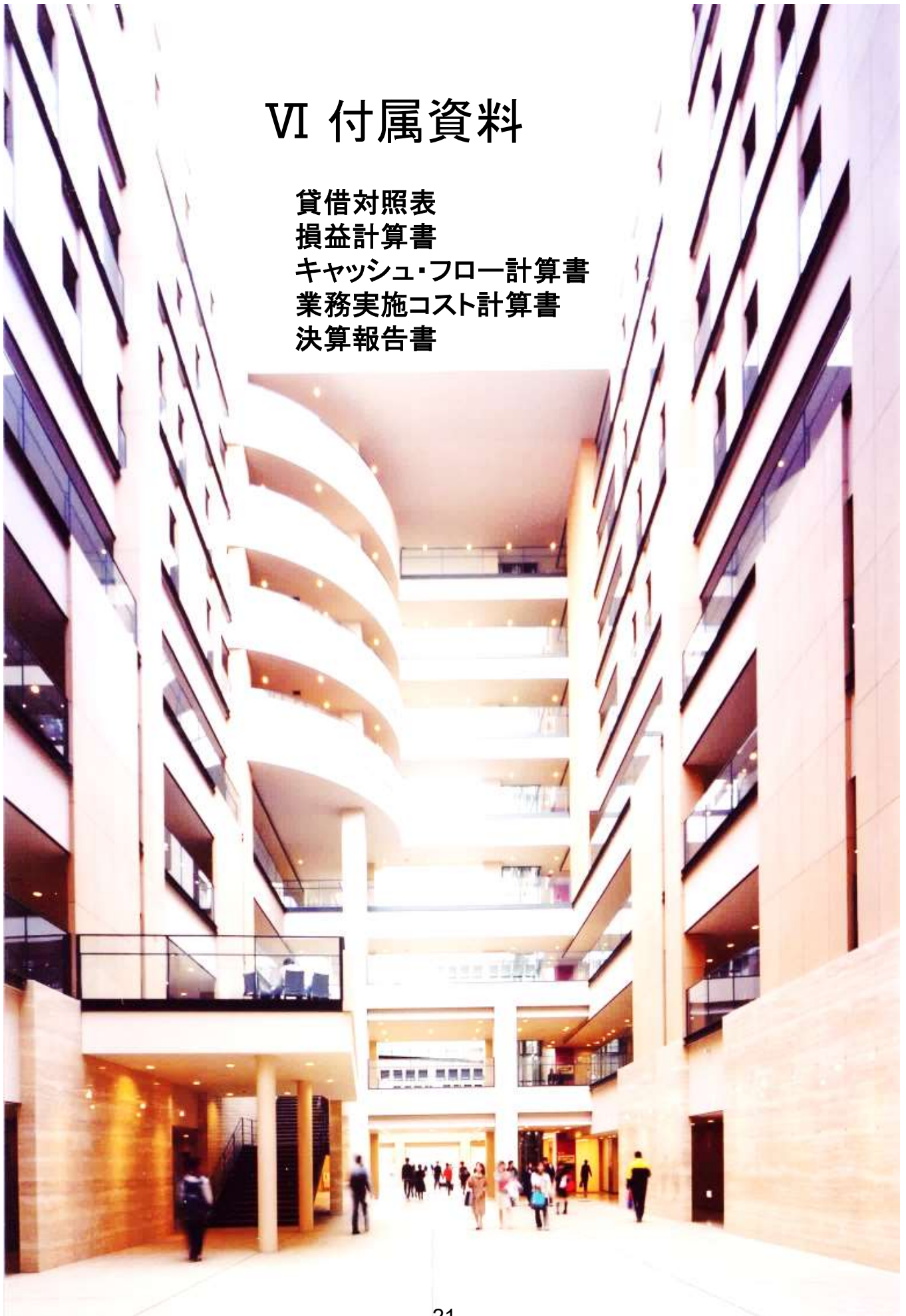
上記の他に以下の施設を保有しております。

○戸田合宿研修所(埼玉県)

※田沢湖高原研修施設(秋田県)については、平成29年度末に使用を停止し、平成30年度に入ってから売却しました。

## VI 付属資料

貸借対照表  
損益計算書  
キャッシュ・フロー計算書  
業務実施コスト計算書  
決算報告書





## 貸借対照表

(単位:円)

区分	第13期 (平成28年度)	第14期 (平成29年度)	増減
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	25,881,500,000	25,881,500,000	0
建物	11,551,542,764	11,060,681,400	△490,861,364
構築物	192,123,083	169,940,707	△22,182,376
工具器具備品	239,957,957	148,561,231	△91,396,726
図書	3,506,510,815	3,546,293,042	39,782,227
美術品・收藏品	7,400,033	7,400,033	0
船舶	551,259	362,259	△189,000
建設仮勘定	0	997,920	997,920
有形固定資産合計	41,379,585,911	40,815,736,592	△563,849,319
2 無形固定資産			
借地権	30,700,000	30,700,000	0
ソフトウェア	8,073,932	17,780,970	9,707,038
電話加入権	188,000	188,000	0
無形固定資産合計	38,961,932	48,668,970	9,707,038
3 投資その他の資産			
長期前払い費用	2,753	0	
敷金保証金	72,316	72,316	0
投資その他の資産合計	75,069	72,316	△2,753
固定資産合計	41,418,622,912	40,864,477,878	△554,145,034
II 流動資産			
現金及び預金	1,414,472,367	1,349,155,154	△65,317,213
未収学生納付金収入	12,972,000	17,455,800	4,483,800
受託研究未収金	0	0	0
受託事業未収金	6,497,641	9,426,469	2,928,828
その他の未収入金	81,327,239	20,174,520	△61,152,719
たな卸資産	13,221,758	13,292,518	70,760
前払費用	4,181,541	7,757,210	3,575,669
未収収益	0	0	0
未収消費税等	0	0	0
立替金	7,605,266	6,121,608	△1,483,658
その他の流動資産	323,500	24,500	△299,000
流動資産合計	1,540,601,312	1,423,407,779	△117,193,533
資産合計	42,959,224,224	42,287,885,657	△671,338,567

(単位:円)

区分	第13期 (平成28年度)	第14期 (平成29年度)	増減
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債	4,209,467,392	4,202,234,528	△7,232,864
引当金	28,642,281	5,216,071	△23,426,210
長期未払金	1,010,567,137	959,999,803	△50,567,334
長期リース債務	3,948,180	0	△3,948,180
固定負債合計	5,252,624,990	5,167,450,402	△85,174,588
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務	80,233,740	136,933,647	56,699,907
寄附金債務	532,262,694	563,530,792	31,268,098
前受受託事業費等	96,000	208,088	112,088
前受金	38,234,934	44,230,276	5,995,342
預り研究費補助金等	73,655,064	98,496,217	24,841,153
預り補助金等	0	0	0
預り金	40,638,555	45,490,028	4,851,473
未払金	726,006,883	513,822,174	△212,184,709
未払費用	2,242,892	2,349,114	106,222
未払消費税等	4,352,000	3,189,800	△1,162,200
短期リース債務	73,381,748	3,948,180	△69,433,568
流動負債合計	1,571,104,510	1,412,198,316	△158,906,194
負債合計	6,823,729,500	6,579,648,718	△244,080,782
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金	40,269,202,318	40,269,202,318	0
資本金合計	40,269,202,318	40,269,202,318	0
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金	4,859,838,560	4,859,354,812	△483,748
損益外減価償却累計額(△)	△9,081,002,599	△9,515,211,712	△434,209,113
損益外減損損益累計額(△)	△282,000	△282,000	0
資本剰余金合計	△4,221,446,039	△4,656,138,900	△434,692,861
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金	84,229,614	84,229,614	0
目的積立金	0	3,508,831	3,508,831
積立金	0	0	0
当期末処分利益	3,508,831	7,435,076	3,926,245
利益剰余金合計	87,738,445	95,173,521	7,435,076
純資産合計	36,135,494,724	35,708,236,939	△427,257,785
負債・純資産合計	42,959,224,224	42,287,885,657	△671,338,567

## 損益計算書

(単位:円)

区分	第13期 (平成28年度)	第14期 (平成29年度)	増減
<b>I 経常経費</b>			
業務費	5,963,165,878	5,794,284,171	△168,881,707
教育経費	840,313,359	778,720,351	△61,593,008
研究経費	427,679,392	422,455,525	△5,223,867
教育研究支援経費	231,484,538	229,611,129	△1,873,409
受託研究費等	16,337,768	19,682,492	3,344,724
受託事業費等	29,913,532	29,087,738	△825,794
役員人件費	75,044,504	75,738,483	693,979
教員人件費	3,189,882,262	3,070,282,173	△119,600,089
職員人件費	1,152,510,523	1,168,706,280	16,195,757
一般管理費	288,491,685	343,114,961	54,623,276
財務費用	42,497,823	40,532,903	△1,964,920
雑損	499,123	736,739	237,616
経常費用合計	6,294,654,509	6,178,668,774	△115,985,735
<b>II 経常収益</b>			
運営費交付金収益	2,940,982,969	2,945,223,885	4,240,916
授業料収益	2,069,834,850	2,044,148,050	△25,686,800
入学金収益	272,079,400	273,286,200	1,206,800
検定料収益	89,046,200	80,521,000	△8,525,200
公開講座収益	50,629,600	63,081,680	12,452,080
受託研究等収益	18,312,724	20,980,080	2,667,356
受託事業等収益	30,993,988	30,166,367	△827,621
補助金収益	261,346,608	270,691,365	9,344,757
寄附金収益	33,536,714	41,353,738	7,817,024
資産見返物品受贈額戻入	237,598	120,097	△117,501
資産見返運営費交付金等戻入	80,606,376	75,133,934	△5,472,442
資産見返補助金戻入	6,737,055	10,659,107	3,922,052
資産見返寄附金戻入	2,500,753	2,426,514	△74,239
施設費収益	0	15,000,000	15,000,000
財務収益	72,000	80,447	8,447
雑益	347,700,103	363,399,386	15,699,283
経常収益合計	6,204,616,938	6,236,271,850	31,654,912
経常利益又は経常損失	△90,037,571	57,603,076	147,640,647
<b>III 臨時損失</b>			
PCB処理費用	20,263,342	50,168,000	29,904,658
(※平成28年度は環境対策引当金繰入額を臨時損失として計上)			
<b>IV 臨時利益</b>			
固定資産売却益	0	0	0
運営費交付金収益	0	0	0
当期純利益又は当期純損失	△110,300,913	7,435,076	117,735,989
目的積立金取崩額	113,809,744	0	△113,809,744
当期総利益又は当期総損失	3,508,831	7,435,076	3,926,245

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	第13期 (平成28年度)	第14期 (平成29年度)	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△1,242,969,932	△1,197,580,485	45,389,447
人件費支出	△4,349,761,334	△4,398,941,215	△49,179,881
その他の業務支出	△288,758,729	△359,068,654	△70,309,925
運営費交付金収入	3,063,427,000	3,067,061,000	3,634,000
授業料収入	1,839,851,750	1,822,941,650	△16,910,100
入学金収入	271,876,200	266,330,800	△5,545,400
検定料収入	89,046,200	80,521,000	△8,525,200
公開講座等収入	65,030,190	72,493,236	7,463,046
受託研究等収入	18,312,724	20,980,080	2,667,356
受託事業等収入	26,279,533	29,735,531	3,455,998
補助金等収入	338,794,647	412,857,045	74,062,398
補助金等の精算による返還金の支出	△182,626	0	182,626
寄附金収入	75,766,524	79,130,327	3,363,803
財産の賃貸等による収入	164,706,131	177,750,588	13,044,457
その他収入	97,485,295	122,076,246	24,590,951
小計	168,903,573	196,287,149	27,383,576
国庫納付金の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	168,903,573	196,287,149	27,383,576
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	0	0	0
定期預金の払戻による収入	299,340,000	0	△299,340,000
有形固定資産の売却による収入	200,000	0	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△111,609,281	△99,895,646	11,713,635
無形固定資産の取得による支出	△4,482,000	△14,239,800	△9,757,800
施設費による収入	15,000,000	15,000,000	0
小計	198,448,719	△99,135,446	△297,584,165
利息及び配当金の受取額	72,136	80,447	8,311
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	198,520,855	△99,054,999	△297,575,854
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出	△73,381,748	△73,381,748	0
PFI債務の返済による支出	△48,634,712	△48,634,712	0
利息の支払額	△42,497,823	△40,532,903	1,964,920
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△164,514,283	△162,549,363	1,964,920
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額	202,910,145	△65,317,213	△268,227,358
VI 資金期首残高	1,211,562,222	1,414,472,367	202,910,145
VII 資金期末残高	1,414,472,367	1,349,155,154	△65,317,213

## 業務実施コスト計算書

(単位:円)

区分	第13期 (平成28年度)	第14期 (平成29年度)	増減
<b>I 業務費用</b>			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	5,963,165,878	5,794,284,171	△168,881,707
一般管理費	288,491,685	343,114,961	54,623,276
財務費用	42,497,823	40,532,903	△1,964,920
雑損	499,123	736,739	237,616
臨時損失	20,263,342	50,168,000	29,904,658
小計	6,314,917,851	6,228,836,774	△86,081,077
(2)(控除)自己収入等			
授業料収益	△2,069,834,850	△2,044,148,050	25,686,800
入学料収益	△272,079,400	△273,286,200	△1,206,800
検定料収益	△89,046,200	△80,521,000	8,525,200
公開講座収益	△50,629,600	△63,081,680	△12,452,080
受託研究等収益	△18,312,724	△20,980,080	△2,667,356
受託事業等収益	△30,993,988	△30,166,367	827,621
寄附金収益	△33,536,714	△41,353,738	△7,817,024
資産見返寄附金戻入	△2,500,753	△2,426,514	74,239
財産貸付料収入	△163,816,586	△174,092,677	△10,276,091
その他雑益	△92,363,693	△88,981,850	3,381,843
財務収益	△72,000	△80,447	△8,447
小計	△2,823,186,508	△2,819,118,603	4,067,905
業務費用合計	3,491,731,343	3,409,718,171	△82,013,172
II 損益外減価償却相当額	476,541,437	434,296,996	△42,244,441
III 損益外減損損失相当額	0	0	0
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	0	0	0
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	0	0	0
VI 損益外利息費用相当額	0	0	0
VII 損益外除売却差額相当額	567,258	395,865	△171,393
VIII 引当外賞与増加見積額	1,949,101	△4,547,139	△6,496,240
IX 引当外退職給付増加見積額	△67,687,180	50,363,285	118,050,465
X 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0
政府出資等の機会費用	23,176,432	15,983,563	△7,192,869
機会費用合計	23,176,432	15,983,563	△7,192,869
XI(控除)国庫納付額	0	0	0
XII 国立大学法人等業務実施コスト	3,926,278,391	3,906,210,741	△20,067,650

## 平成29年度 決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	3,000	3,122	122
施設整備費補助金	-	-	-
補助金等収入	248	273	25
国立大学財務・経営センター施設費交付金	15	15	-
自己収入	2,522	2,508	△14
授業料、入学金及び検定料収入	2,206	2,171	△36
雑収入	315	337	22
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	125	231	107
引当金取崩	23	23	1
目的積立金取崩	-	-	-
計	5,932	6,172	241
支出			
業務費	5,622	5,533	△88
教育研究経費	5,622	5,533	△88
施設整備費	15	15	-
補助金等収入	170	273	103
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	125	193	68
計	5,932	6,014	83
収入-支出	-	158	158

